

2022年度第3四半期決算

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長
福永 彰宏

2023年2月7日
古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

- 決算のポイント
- 2022年度Q3決算のポイント
- 2022年度Q3実績－要約P/L
- 2022年度通期予想見直し
- 2022年度通期予想－要約P/L
- 2022年度通期予想見直し（営業利益）
- 課題および対応策（情報通信ソリューション・機能製品セグメント）
- セグメント別売上高および営業利益（Q3累計）
- セグメント別売上高および営業利益（通期予想）
- 2022年度Q3実績－要約B/S
- 2022年度Q3実績・通期見直し 設備投資額・減価償却費・研究開発費
- 2023年度に向けて

- Q3累計実績は前年同期比で増収・増益
- Q3単期実績は前年同期比で増収。営業利益は増益
為替差益や持分法投資損益の減少、支払利息の増加により経常利益は減益
特別利益の増加により当期利益は増益
- 通期見通しは、実績および今後の見通しを踏まえ下方修正

2022年度Q3決算のポイント

- 為替影響と銅建値上昇、主に自動車部品・電池事業により増収
- 営業利益は原燃料*価格高騰や物流費の増加、原価率の上昇はあるも、価格転嫁の進捗や為替影響（円安の進行）、前年度一過性要因の解消等により増益
- 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20_Q3 累計	FY21_Q3 累計	FY22_Q3 累計	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	5,630	6,709	7,859	+1,150
営業利益	▲ 7	51	60	+10
経常利益	▲ 38	103	107	+4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5	33	124	+91
銅建値 平均	714	1,111	1,200	+88
為替 平均	106	111	136	+25

(前年比)

増収：インフラ、電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメント

増益：インフラおよび電装エレクトロニクスセグメント
減益：機能製品セグメント

営業外：支払利息増加、持分法による投資利益の減少等

特別利益の増加：
東京特殊電線株式会社持分売却益（108億円）
政策保有株式売却益等

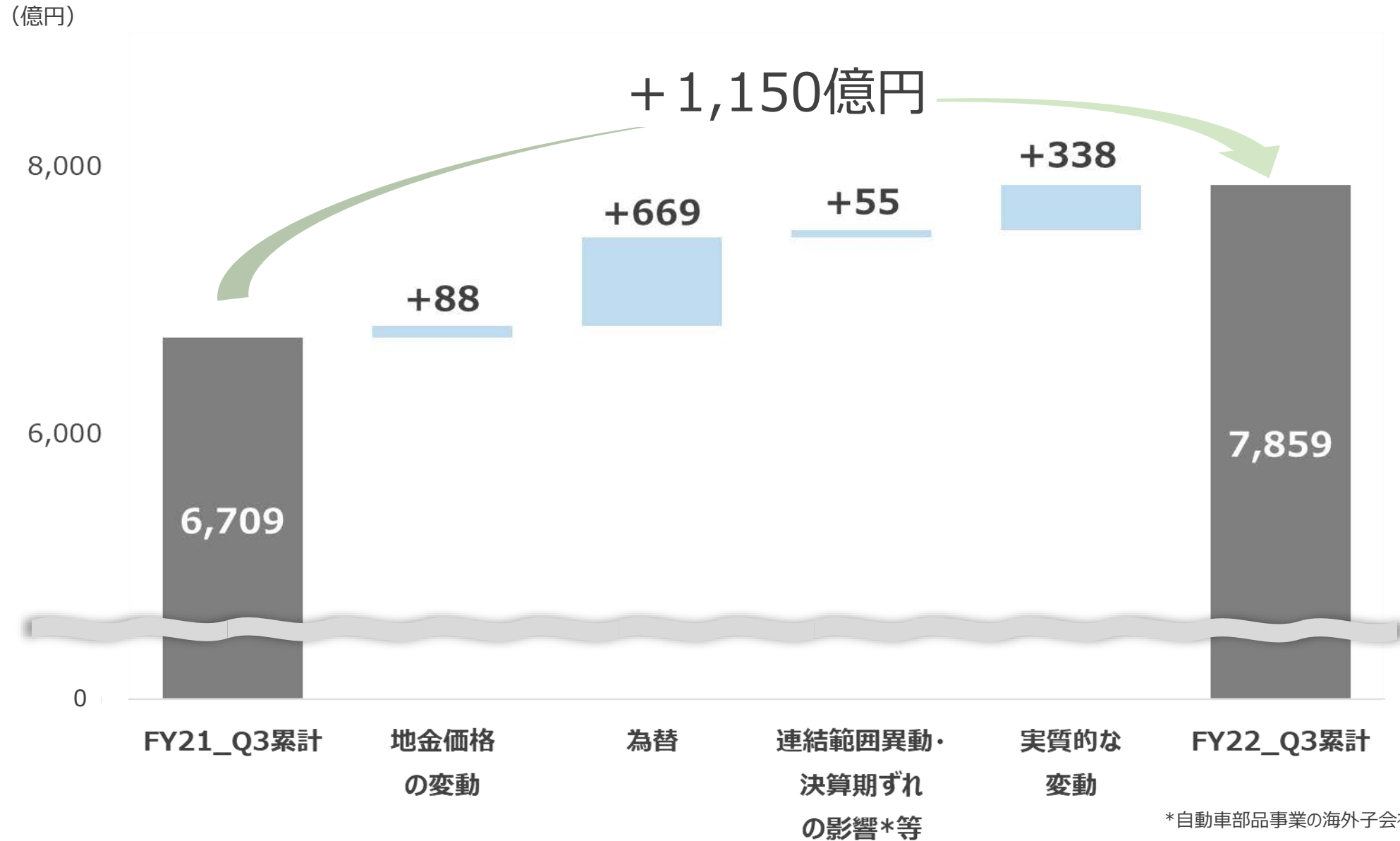
*原燃料：原材料・エネルギー

2022年度Q3実績—要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20_Q3累計		FY21_Q3累計		FY22_Q3累計		前年比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
		10-12		10-12		10-12		10-12	
	a	a'	b	b'	c	c'	c-b	c'-b'	
売上高	5,630	2,086	6,709	2,237	7,859	2,614	+1,150	+377	+1,150億円 (+17%) 7ページ参照
営業利益	▲7	26	51	▲22	60	14	+10	+36	+10億円 (+19%)
(率)	▲0.1%	1.3%	0.8%	▲1.0%	0.8%	0.6%	+0.0	+1.5	8ページ参照
持分法投資損益	▲5	6	61	17	50	▲8	▲11	▲25	
為替損益	▲9	▲5	8	4	12	▲36	+4	▲40	
経常利益	▲38	22	103	▲5	107	▲33	+4	▲28	+4億円 (+4%)
(率)	▲0.7%	1.0%	1.5%	▲0.2%	1.4%	▲1.3%	▲0.2	▲1.0	
特別損益	104	▲11	4	▲19	119	118	+115	+137	・特別利益：+91 (54→146)
法人税等	▲46	▲13	▲54	▲6	▲93	▲34	▲39	▲28	・特別損失：+24 (▲50→▲26)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲16	▲10	▲20	▲9	▲9	▲6	+11	+3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5	▲11	33	▲39	124	45	+91	+83	+91億円 (+272%)
(率)	0.1%	▲0.5%	0.5%	▲1.7%	1.6%	1.7%	+1.1	+3.4	
銅建値 平均	714	792	1,111	1,149	1,200	1,189	+88	+40	
為替 平均	106	105	111	114	136	141	+25	+28	

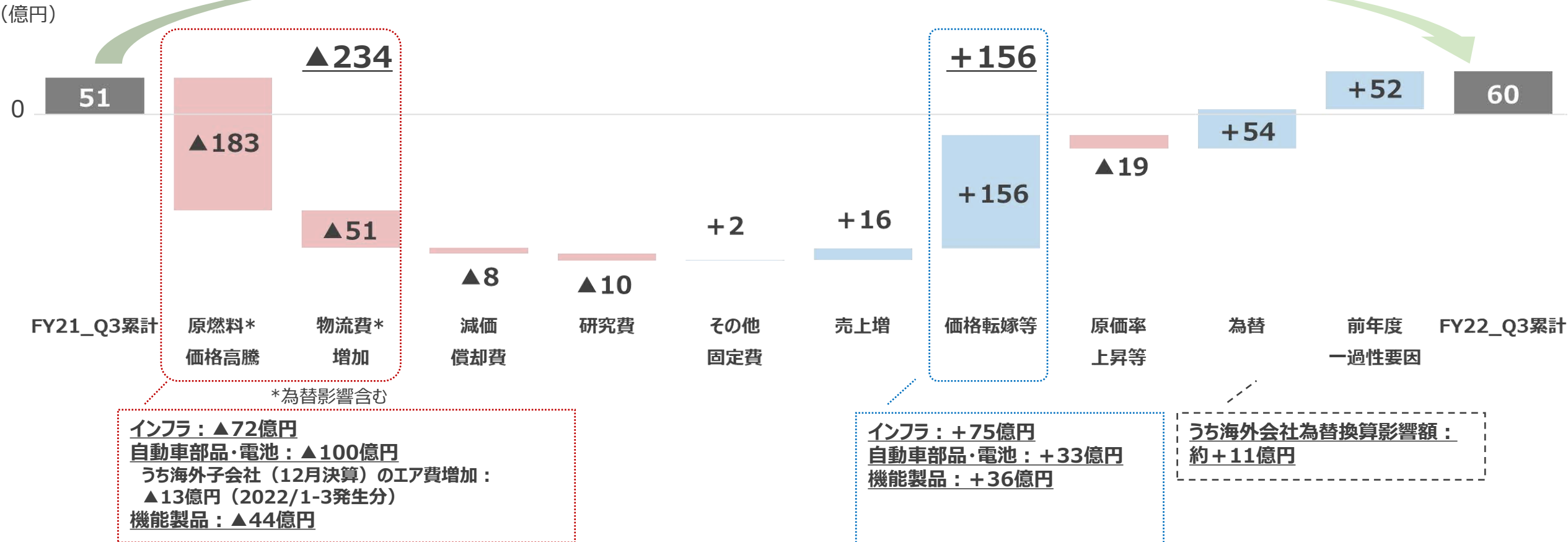
売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）

- 原燃料価格高騰や物流費の増加、原価率の上昇はあるも、価格転嫁の進捗や為替影響、前年度一過性要因の解消等により増益
- 自動車部品事業の価格転嫁・費用負担請求は進展。改善効果は主にQ4に発現

+ 10億円



2022年度通期予想見直し

- 売上高および営業利益は、需要見通しや為替変動を織り込み下方修正
- 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益も修正

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	8,116	9,305	10,500	10,400	+1,095	▲ 100
営業利益	84	114	225	150	+36	▲ 75
経常利益	52	197	280	200	+3	▲ 80
親会社株主に 帰属する 当期純利益	100	101	210	150	+49	▲ 60
銅建値 平均	770	1,136	1,128	1,202	(Q4前提：1,210)	
為替 平均	106	112	137	135	(Q4前提：130)	

*2022/11/8公表

(前回予想比)

上方修正：電装エレクトロニクスセグメント
下方修正：インフラ、機能製品セグメント

下方修正：インフラ、電装エレクトロニクス、
機能製品セグメント

為替前提変更に伴う為替差益の減少

—

前回予想
銅建値 平均 (Q3-Q4前提：1,050)
為替 平均 (Q3-Q4前提：140)

2023年3月期の配当につきましては、2022年5月12日に公表しました
期末配当予想 1株当たり60円を据え置いております。

2022年度通期予想－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22 予想	前年比	前回予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c
売上高	8,116	9,305	10,500	10,400	+1,095	▲ 100
営業利益	84	114	225	150	+36	▲ 75
(率)	1.0%	1.2%	2.1%	1.4%	+0.2	▲ 0.7
持分法投資損益	▲9	90	-	-	-	-
為替損益	5	15	-	-	-	-
経常利益	52	197	280	200	+3	▲ 80
(率)	0.6%	2.1%	2.7%	1.9%	▲ 0.2	▲ 0.7
特別損益	161	8	79	85	+77	+6
法人税等	▲ 92	▲ 72	-	-	-	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 21	▲ 31	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	100	101	210	150	+49	▲ 60
(率)	1.2%	1.1%	2.0%	1.4%	+0.4	▲ 0.6
銅建値 平均	770	1,136	1,128	1,202	(Q4前提：1,210)	
為替 平均	106	112	137	135	(Q4前提：130)	

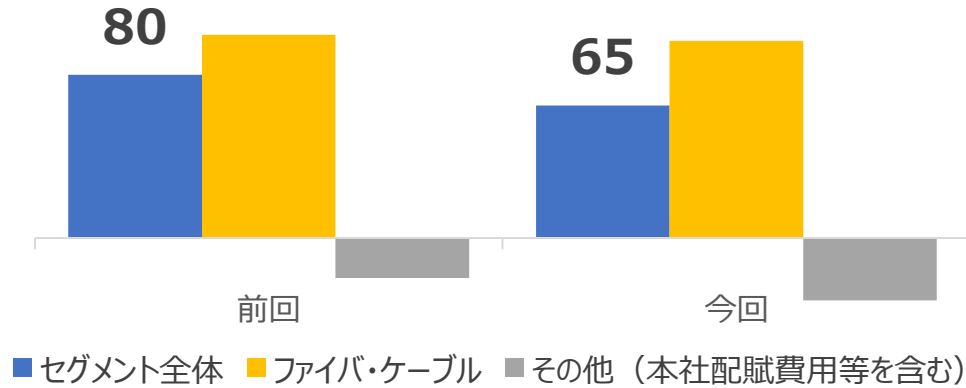
*2022/11/8公表

2022年度通期予想見直し（営業利益）

■ 前回予想に対し、インフラ、電装エレクトロニクスおよび機能製品セグメントを下方修正

		(単位：億円)	主な修正要因
インフラ	情報通信ソリューション	<p>前回 80 今回 65</p>	(－) 為替影響（前回予想比円高） (－) 半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品の案件の延期
	エネルギーインフラ	(修正なし)	
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	(修正なし)	
	電装エレクトロニクス材料	<p>40 35</p>	(－) 車載、エレクトロニクス関連の需要減
機能製品		<p>85 35</p>	(－) 世界的なスマートフォン・パソコンおよび中国等のデータセンタの需要減 (－) 急激な客先在庫調整とその長期化 (－) 為替影響（前回予想比円高）

■ 通期予想見直し



（修正要因）

- 為替影響（円高の進行）
：主にファイバ・ケーブルやファイテル製品事業
- 半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品案件の延期

国内ネットワーク関連製品の課題および対策

半導体調達難・価格高騰影響のさらなる拡大

半導体の確保
新機種への切替・設計変更

下半期予想利益を下回る

課題

原材料半導体の調達難

想定外の部品の入荷遅れも発生し、影響は長引く見通し

価格高騰

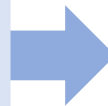
対応策

- ・調達リードタイムの把握による戦略在庫の確保と長期先行発注による分納調達
- ・新機種への切り替え・設計変更によるリスク低減
- ・調達ルート拡大、代替材料・部品の調達

価格転嫁

一部製品の価格転嫁は実施済。さらなる価格転嫁を継続

- ・世界的なスマートフォン・パソコンおよび中国等のデータセンタの需要減
- ・急激な客先在庫調整とその長期化

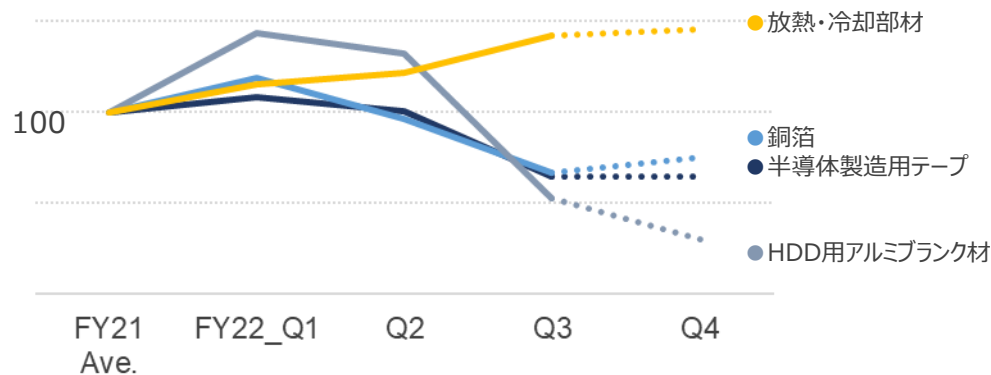


サプライチェーン上の過剰在庫の解消やスマートフォン・パソコン等市場需要の回復はFY23Q2以降と見込む

課題

需要の急減速による受注減
高付加価値製品群における受注急減

主な製品の売上推移イメージ*
(FY21四半期平均を100)

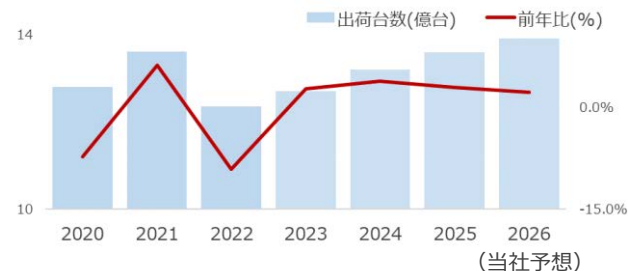


* 為替影響を含む

対応策

- ・工場稼働一時停止や経費抑制
- ・新規顧客へのスペックイン活動継続
- ・サプライチェーン上の在庫状況把握のため顧客とのコミュニケーション強化
- ・需要急回復時の生産対応
- ・価格転嫁の継続

スマートフォン世界出荷台数予測



2022年は一時的に減少
来期以降は徐々に成長軌道に戻る見通し

Intentionally Blank

セグメント別売上高および営業利益（Q3累計）

（単位：億円）

	売上高				営業利益			
	FY20	FY21	FY22	前年比	FY20	FY21	FY22	前年比
	a	b	c	c-b	d	e	f	f-e
インフラ	1,853	2,173	2,382	+209	▲ 37	23	36	+13
情報通信ソリューション	1,134	1,398	1,592	+194	▲ 16	15	29	+14
エネルギーインフラ	719	775	790	+15	▲ 21	8	7	▲ 1
電装エレクトロニクス	2,901	3,537	4,447	+910	6	▲ 21	▲ 11	+10
自動車部品・電池	1,562	1,724	2,414	+690	4	▲ 57	▲ 40	+16
電装エレクトロニクス材料	1,338	1,812	2,033	+220	2	36	29	▲ 6
機能製品	838	980	1,012	+32	37	59	52	▲ 7
サービス・開発等	293	269	221	▲ 48	▲ 14	▲ 10	▲ 16	▲ 6
連結消去	▲ 254	▲ 249	▲ 203	+47	1	▲ 1	▲ 0	+1
連結合計	5,630	6,709	7,859	+1,150	▲ 7	51	60	+10

セグメント別売上高および営業利益（通期予想）

（単位：億円）

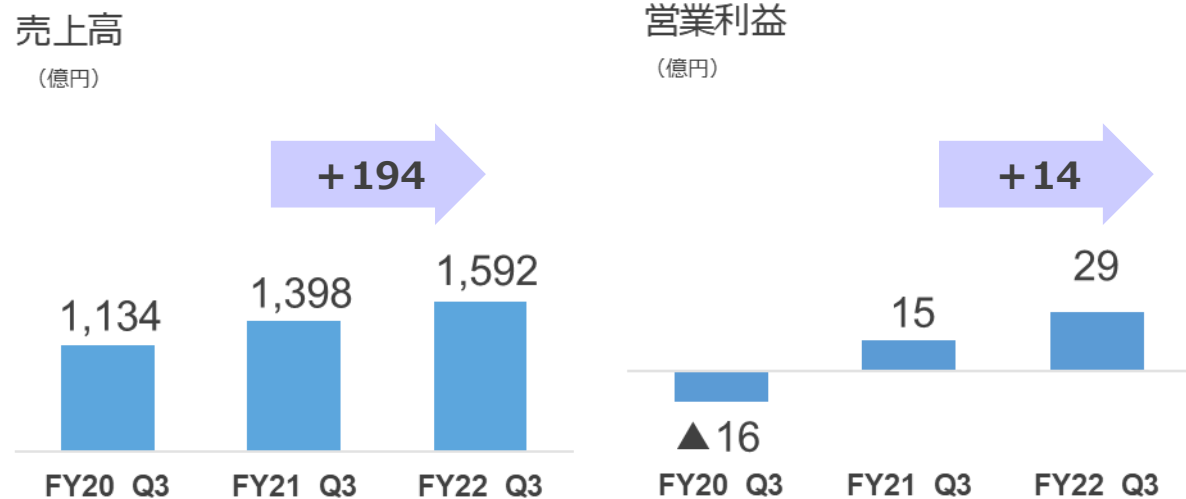
	売上高						営業利益					
	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22	前年比	前回 予想比	FY20	FY21	*FY22 前回予想	FY22	前年比	前回 予想比
	a	b	c	d	d-b	d-c	e	f	g	h	h-f	h-g
インフラ	2,592	2,970	3,450	3,350	+380	▲ 100	▲ 21	52	95	80	+28	▲ 15
情報通信 ソリューション	1,583	1,913	2,300	2,200	+287	▲ 100	▲ 2	38	80	65	+27	▲ 15
エネルギー インフラ	1,009	1,057	1,150	1,150	+93	—	▲ 19	14	15	15	+1	—
電装エレクトロニクス	4,330	5,007	5,750	5,900	+893	+150	59	1	70	65	+64	▲ 5
自動車部品 ・電池	2,351	2,499	3,050	3,300	+801	+250	50	▲ 46	30	30	+76	—
電装エレクトロ ニクス材料	1,980	2,508	2,700	2,600	+92	▲ 100	9	48	40	35	▲ 13	▲ 5
機能製品	1,147	1,300	1,400	1,250	▲ 50	▲ 150	63	76	85	35	▲ 41	▲ 50
サービス・開発等	387	345	300	300	▲ 45	—	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 25	▲ 11	—
連結消去	▲ 340	▲ 316	▲ 400	▲ 400	▲ 84	—	1	▲ 1	0	▲ 5	▲ 4	▲ 5
連結合計	8,116	9,305	10,500	10,400	+1,095	▲ 100	84	114	225	150	+36	▲ 75

*2022/11/8公表

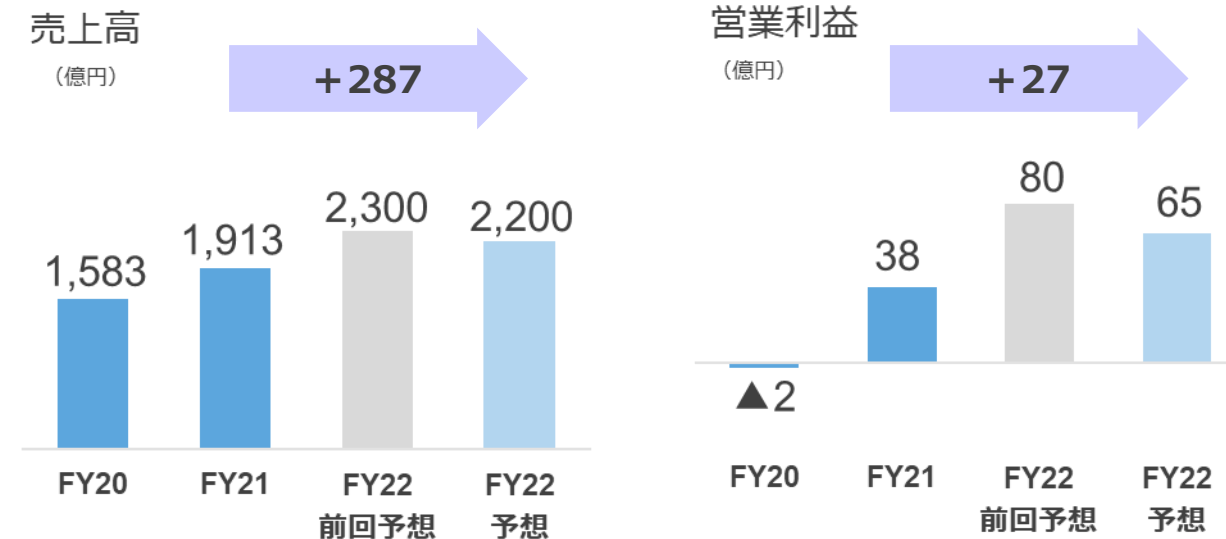
*2022/11/8公表

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

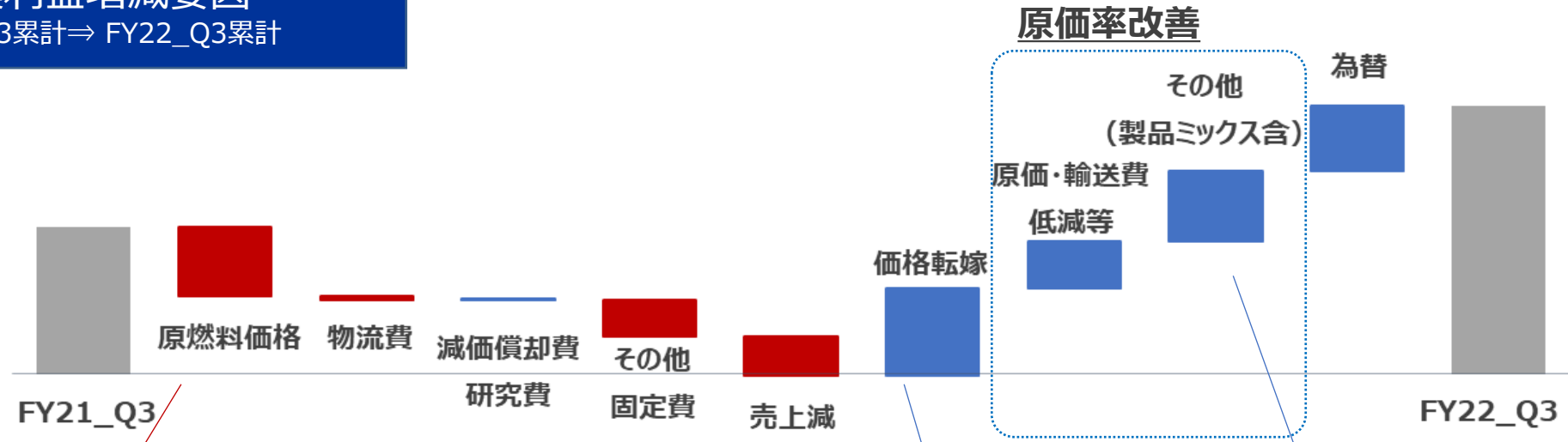
- (+) 米州での光ケーブルおよびネットワークシステムの増収
(高付加価値品比率上昇)
- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (+) 北米光ケーブルの生産性向上
- (+) 為替影響 (円安の進行)
- (-) 原燃料価格高騰の継続
- (-) 半導体の調達難・価格高騰拡大による国内ネットワーク関連製品の減収
- (-) ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減

【通期見通し】

- 為替影響 (前回予想比円高)
- 半導体調達難に伴う国内ネットワーク関連製品の案件の延期
- 米州の光ファイバ・ケーブル需要は好調継続
- 特殊ファイバ (産業用・医療用等) も好調
- 北米光ファイバ・ケーブルの生産性向上による生産量増加
- 原燃料価格高騰分のさらなる価格転嫁
- ブラジル大統領選を受けて今後の景気動向に注視

■ 価格転嫁や製品ミックス改善、生産性改善により増益

営業利益増減要因
FY21_Q3累計⇒FY22_Q3累計



Q3累計概況

● 原燃料価格高騰継続

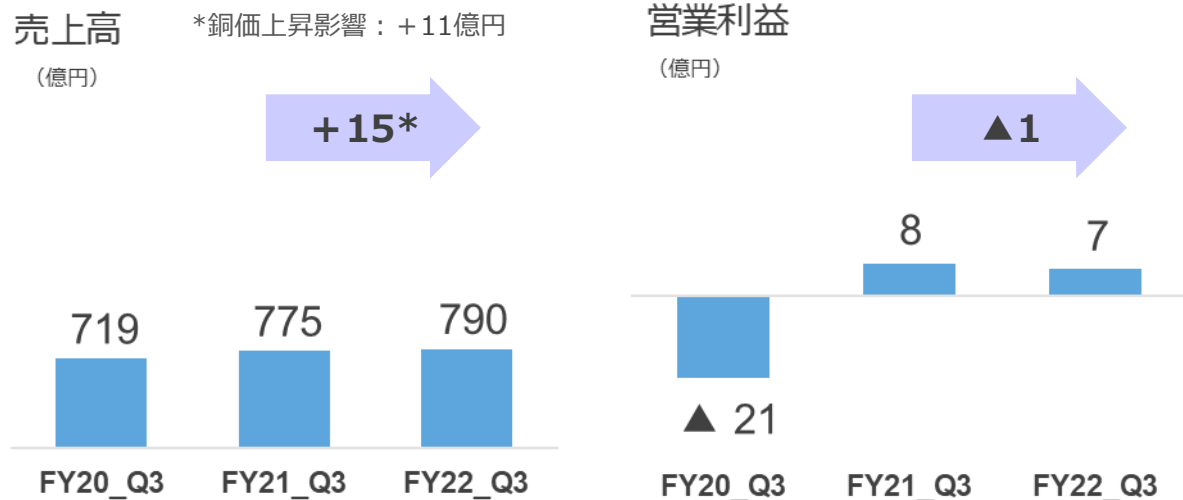
● ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減

● 価格転嫁は概ね計画通りの進捗

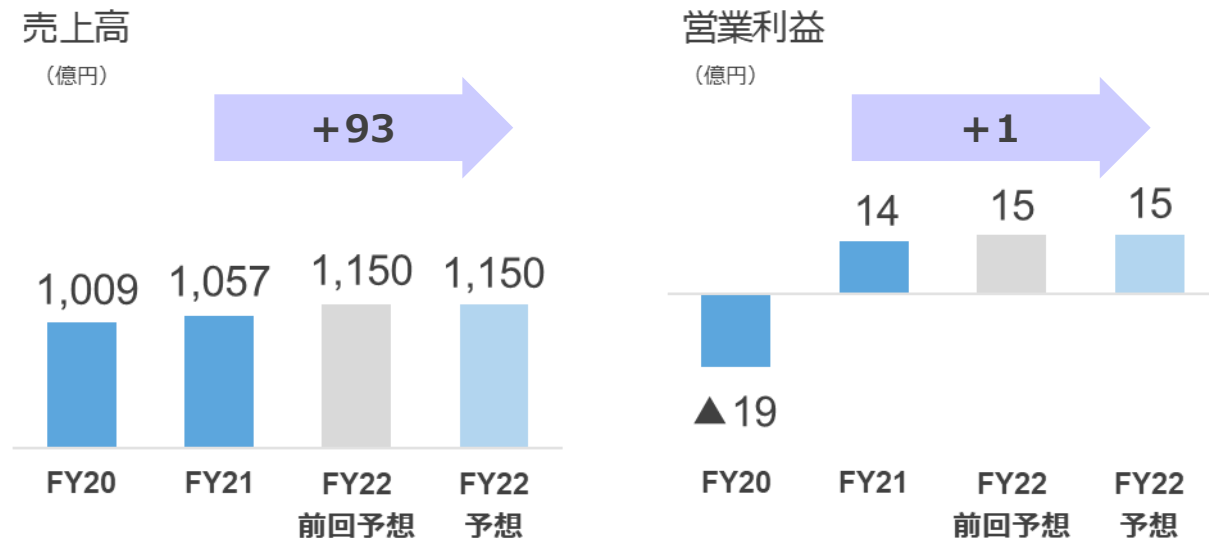
● 高付加価値品を含む光ケーブル、ネットワークワーキングシステムの増収

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (-) コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延および中国子会社の操業低下
- (-) 減価償却費の増加
- (+) 国内地中線案件、送配電部品は堅調

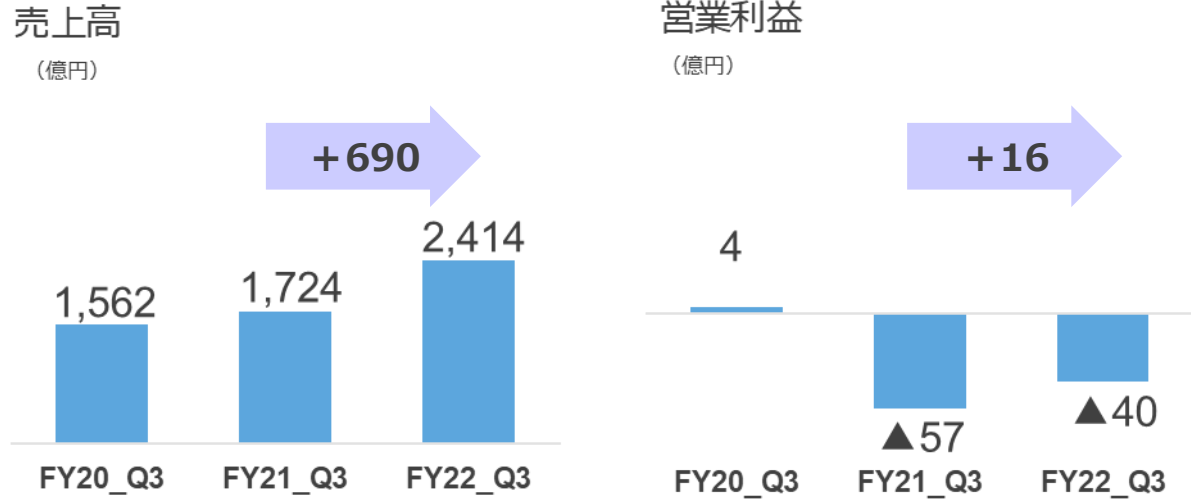
【通期見通し】

- 国内地中線および海底線・送水管は想定通りの進捗
- 中国はコロナ感染拡大による顧客工事延期の影響
- 原燃料高騰分の価格転嫁効果の発現

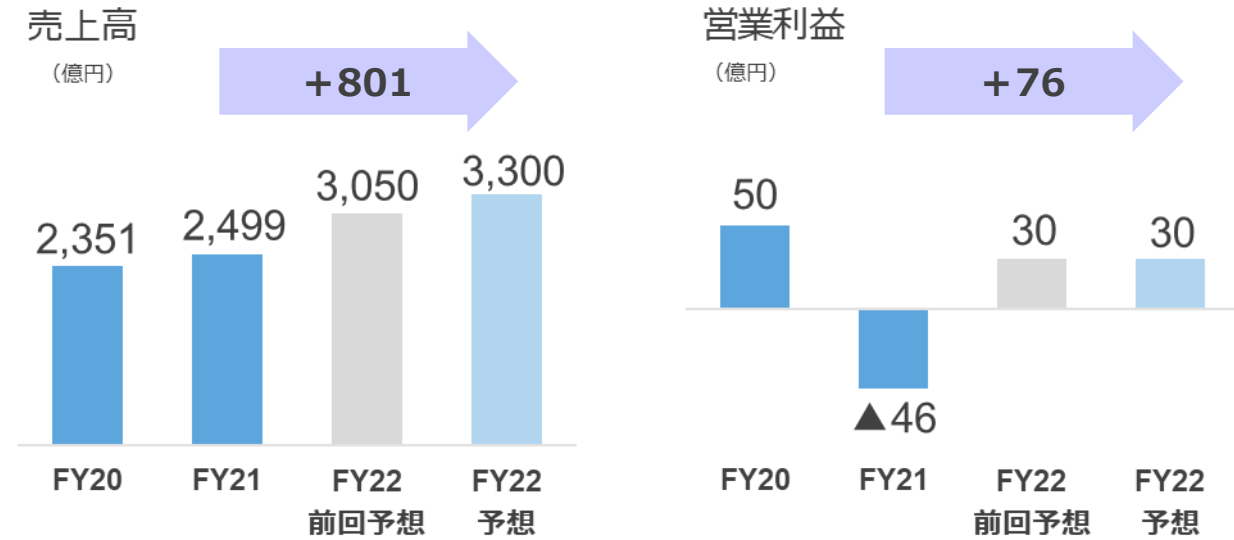
Intentionally Blank

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (+) 品種構成差 (ワイヤハーネスの新車種)
- (+) FY21Q3一時費用 (BCM運用費用や緊急輸送費等) 発生の解消
- (-) 原燃料価格の高騰
- (-) 中国ロックダウンや顧客の生産計画変更による原価率上昇 (主に人件費)
- (-) 海外子会社 (12月決算) の決算期ずれによるエア費 (Q1発生分) の影響

【通期見通し】

- 売上高増加および原価率改善
- 原燃料費、物流費の増加に対する価格転嫁・費用回収が進展
- 中国生産拠点におけるコロナ感染拡大の影響
- 主要な海外子会社 (ベトナム、フィリピン5社) の決算期統一 (12月⇒3月決算)
- 電池は原燃料価格高騰の影響

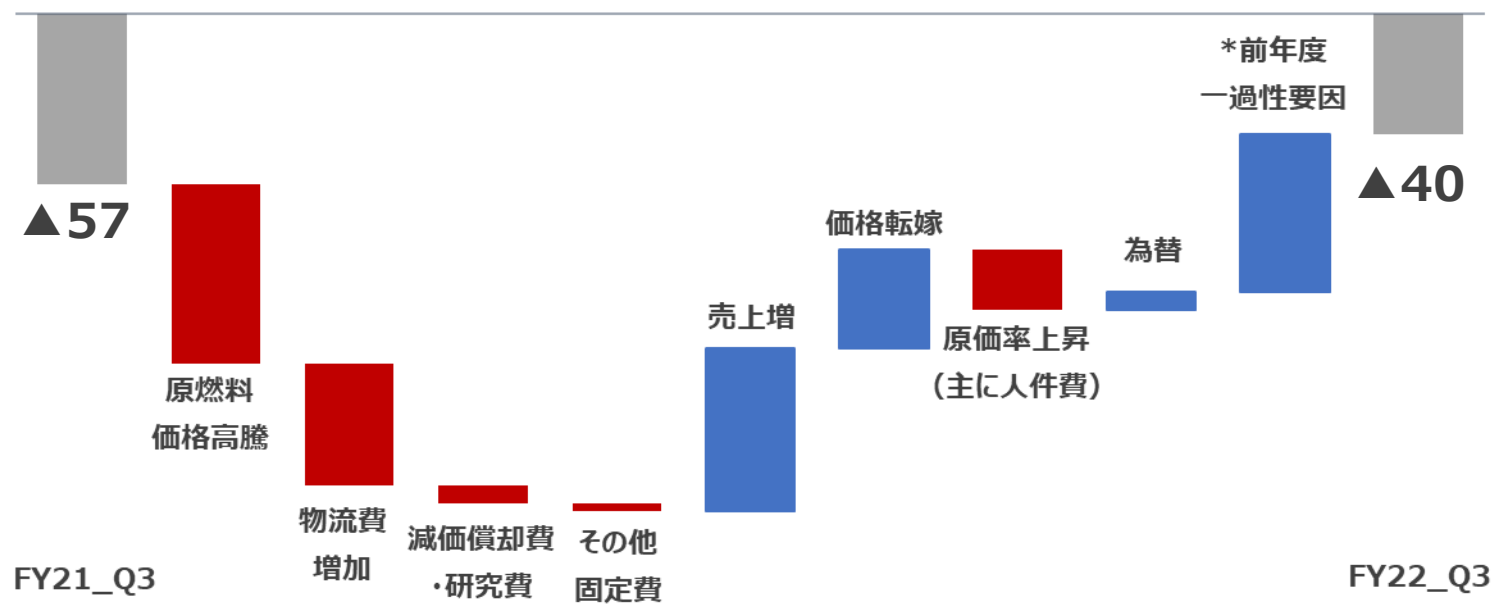
2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

- 原燃料価格高騰や物流費増加に対し価格転嫁交渉は進展
- 中国コロナ影響や顧客の生産計画変更により人件費比率が上昇

営業利益増減要因

FY21_Q3累計⇒FY22_Q3累計

(億円)



課題

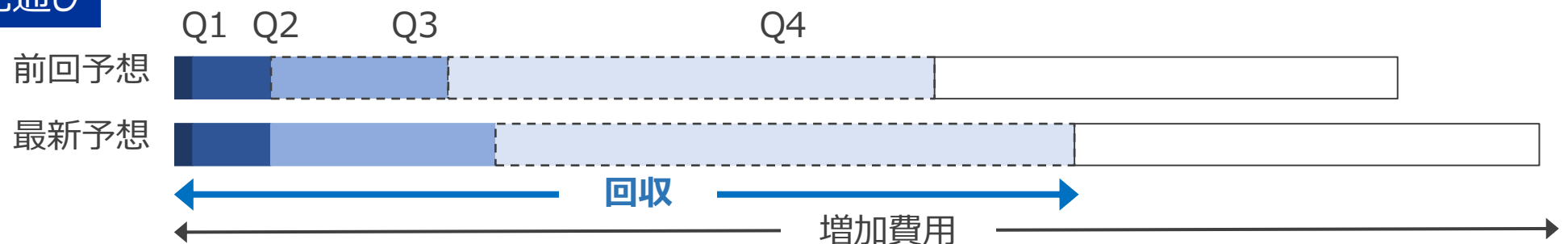
- ・原燃料価格高騰および物流費増加
- ・原価率上昇 (主に人件費)
- ・物流リードタイムの長期化
- ・在庫水準の高止まり

- ・ 東南アジア一部拠点のロックダウンに伴うBCM運用費用、緊急輸送費等の増加

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) : 自動車部品・電池事業 課題、対応策および進捗状況

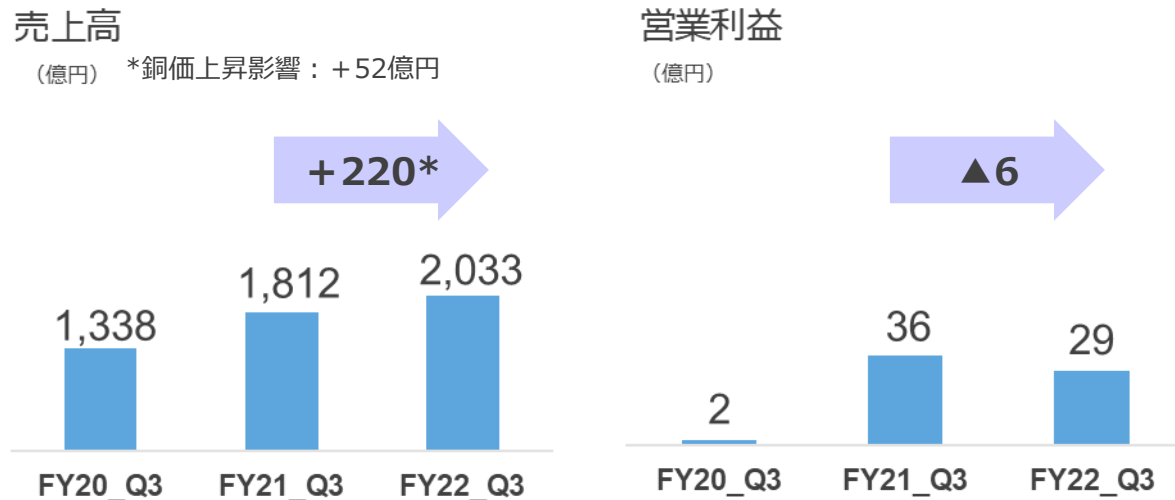
課題	対応策	進捗状況
原燃料価格高騰 および 物流費増加	価格転嫁（スライド制適用） 顧客と協議・交渉 顧客の生産計画変更に伴う 発生費用の請求	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁は期初遡及分も含めて概ね想定通りの進捗 発生費用増加も回収比率は前回予想と変わらず（協議・交渉継続中） エア費・倉庫費：顧客負担で合意済（Q1より適用）
原価率上昇 （主に人件費）	生産計画変更に合わせて 対応 増産に備えた増員・育成	<ul style="list-style-type: none"> 増産体制に向け準備する中、顧客生産計画の変更により人件費比率が上昇も、徐々に改善 熟練者確保・育成強化により、生産性は徐々に改善

価格転嫁・費用回収見通し

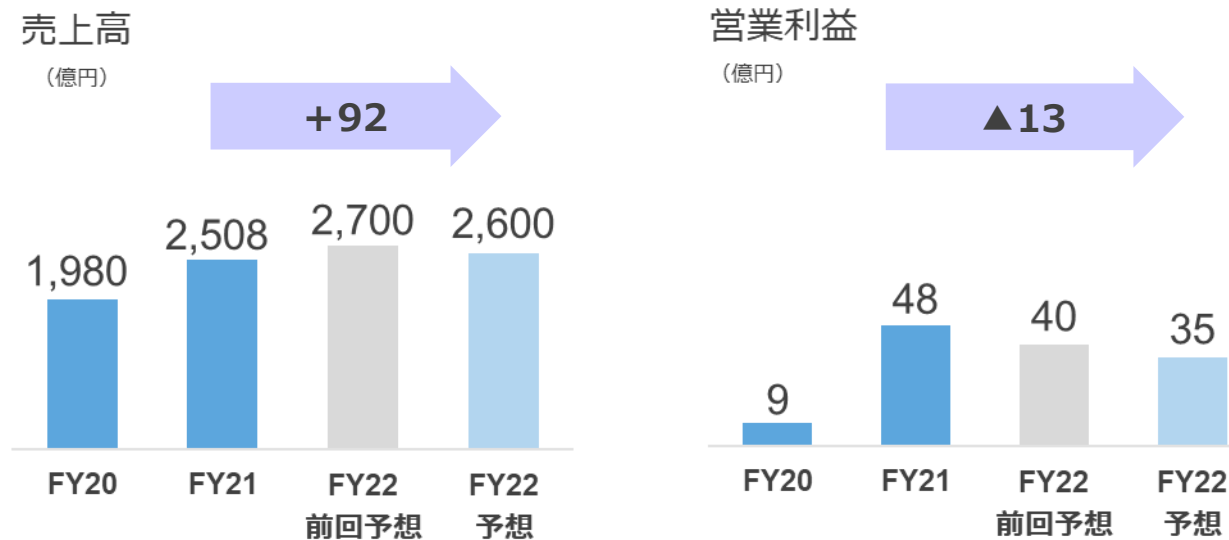


2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

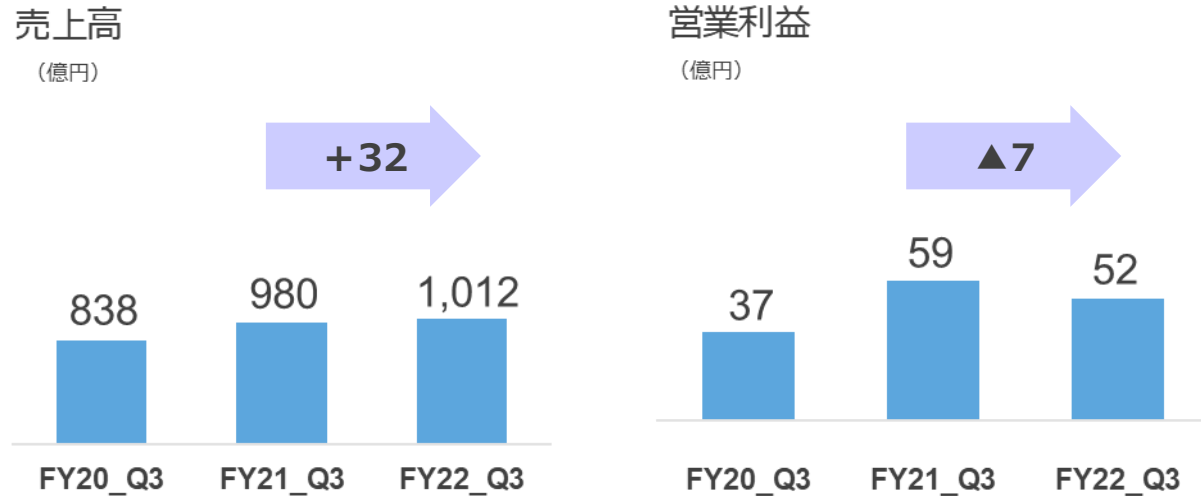
- (-) 車載、エレクトロニクス関連の需要減
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰
- (+) 原燃料価格・物流費高騰分の価格転嫁

【通期見通し】

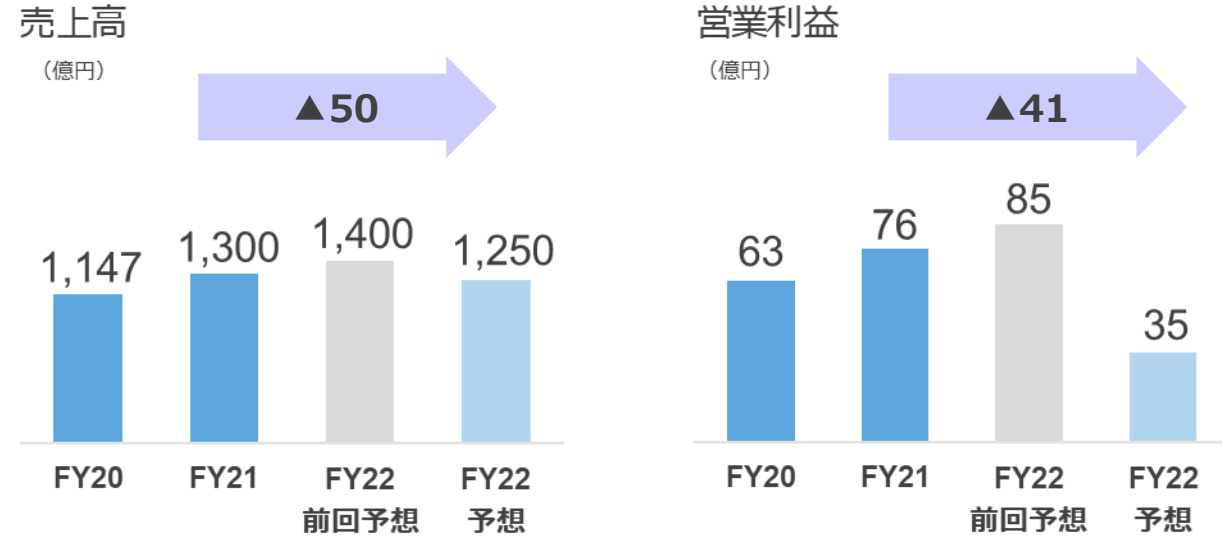
- 車載、エレクトロニクス関連需要の低迷
- 通信インフラ関連やパワー半導体向け製品の需要は堅調
- さらなる価格転嫁と製品ミックス改善

3 機能製品

FY22_Q3累計実績



FY22_通期見通し



【Q3累計営業利益 対前年比】

- (-) Q2後半からの世界的なスマートフォン・パソコン、中国等のデータセンタの需要減
- (-) サプライチェーン上の急激な在庫調整とその長期化
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰
- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (+) 為替影響 (円安の進行)

【通期見通し】

- 中国景気の後退や世界的インフレ・原燃料価格高騰などに伴う世界経済の減速、世界的な半導体調達難の影響等による顧客の在庫調整開始により、需要減がQ2後半から顕在化
- 半導体製造用テープ、アルミブランク材、銅箔の顧客在庫調整は想定以上の影響
- 為替影響 (前回予想比円高)

※ 東京特殊電線株式会社は持分売却に伴いQ4より連結除外

Intentionally Blank

2022年度Q3実績－要約B/S

※ 東京特殊電線株式会社は持分売却に伴い
Q3末より連結除外

**FURUKAWA
ELECTRIC**

(単位：億円)

	FY21_Q4末	FY22_Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	5,030	5,158	+128
現金及び預金	652	584	▲ 68
受取手形、売掛金及び契約資産	2,303	2,234	▲ 69
棚卸資産計	1,641	1,933	+292
固定資産	4,329	4,468	+139
有形固定資産	2,602	2,671	+69
無形固定資産	205	197	▲ 8
投資その他の資産	1,522	1,600	+78
資産合計	9,359	9,625	+267
流動負債	3,797	4,084	+287
固定負債	2,421	2,298	▲ 123
負債合計	6,218	6,382	+164
株主資本	2,660	2,751	+91
その他の包括利益累計額	132	222	+90
非支配株主持分	348	271	▲ 77
純資産合計	3,141	3,244	+103
負債・純資産合計	9,359	9,625	+267
有利子負債	3,421	3,473	+52
自己資本比率	29.8%	30.9%	+1.1
NET D/Eレシオ	1.0	1.0	▲ 0.0

棚卸資産

292億円 増加（為替・銅価の影響： +67億円を含む）

戦略在庫： +223億円

（事業環境の変化に備えた在庫の確保、一部設備の定期修繕対応に伴う一時的な積み増し）

ロックダウン等の外的要因の改善： ▲57億円

有形無形固定資産

61億円 増加

設備投資・減価償却費の影響： ▲25億円

アメリカの新リース会計基準導入： +66億円

為替影響： +116億円

資産合計

267億円 増加

為替影響： +397億円

新規連結の影響： +55億円

アメリカの新リース会計基準導入： +66億円

東特持分売却影響： ▲260億円（流動資産▲157、固定資産▲103）

その他包括利益

90億円 増加

為替換算調整勘定： +139億円（円安影響）

NET有利子負債

119億円 増加（2,770億円→2,889億円）

■ 設備投資の通期見通しは引き下げ

(単位：億円)

	FY20_Q3 累計	FY21_Q3 累計	FY22_Q3 累計	前年比	*FY22 前回予想	FY22 予想	前回予想比
	a	b	c	c-b	d	e	e-d
設備投資額	282	248	260	+12	470	430	▲40
減価償却費	240	256	285	+29	380	390	+10
研究開発費	155	156	179	+23	250	250	—

(前回予想比)

減少：市場動向に合わせた設備投資実施時期の見直し
設計仕様見直しによる支出金額の抑制

増加：自動車部品海外子会社の決算期統一

*2022/11/8公表

- 半導体不足やコロナ影響、サプライチェーン上の在庫調整等、需要回復時期が不透明な状況の継続が見込まれるが、外部環境の変化に迅速・的確に対応することで、各セグメントにおいて利益改善を果たす

2023年度 営業利益イメージ

単位：億円		FY21 実績	FY22 予想	FY23 予想	前提
セグメント	サブセグメント				
インフラ	情報通信ソリューション	38	65		北米市場を中心とした需要の着実な取り込み 光ファイバ・ケーブルの高付加価値製品の拡販
	エネルギーインフラ	14	15		中国のコロナ影響解消 国内外の地中線、海底線案件の確実な取り込み 再エネ・データセンタの電源関連製品（電線・部品）の拡大
電装 エレクトロニクス	自動車部品・電池	▲46	30		半導体不足の影響は継続し、回復は下期以降と見込む 売上数量増および生産性向上
	電装エレクトロニクス 材料	48	35		車載、エレクトロニクス関連製品の需要回復は下期以降と見込む
機能製品		76	35		サプライチェーン上の過剰在庫の解消やスマートフォン・パソコン等市場需要の回復はQ2以降と見込む

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		